

【特別調査】

消費税増税に関する意向調査

- 1.調査目的：当所会員事業所の消費税増税に対する意向等を調べる
- 2.調査期間：平成 25 年 3 月 18 日～4 月 3 日（16 日間）
- 3.調査方法：(1) 市内に本店を置き、F a x 番号登録のある当所会員事業所
(2) 24 年度第 4 四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：4,895 先
5. 回 答 数：1,617 先（回答率 33.0%）

調査企業数	回答企業数	回答率
4,895先	1,617先	33.0 %

（回答企業の規模別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,617
1～5 人	43.7 %	706
～20 人	35.6 %	576
～50 人	12.0 %	194
～100 人	4.2 %	68
～300 人	3.2 %	51
301 人以上	1.4 %	22

（回答企業の業種別構成比）

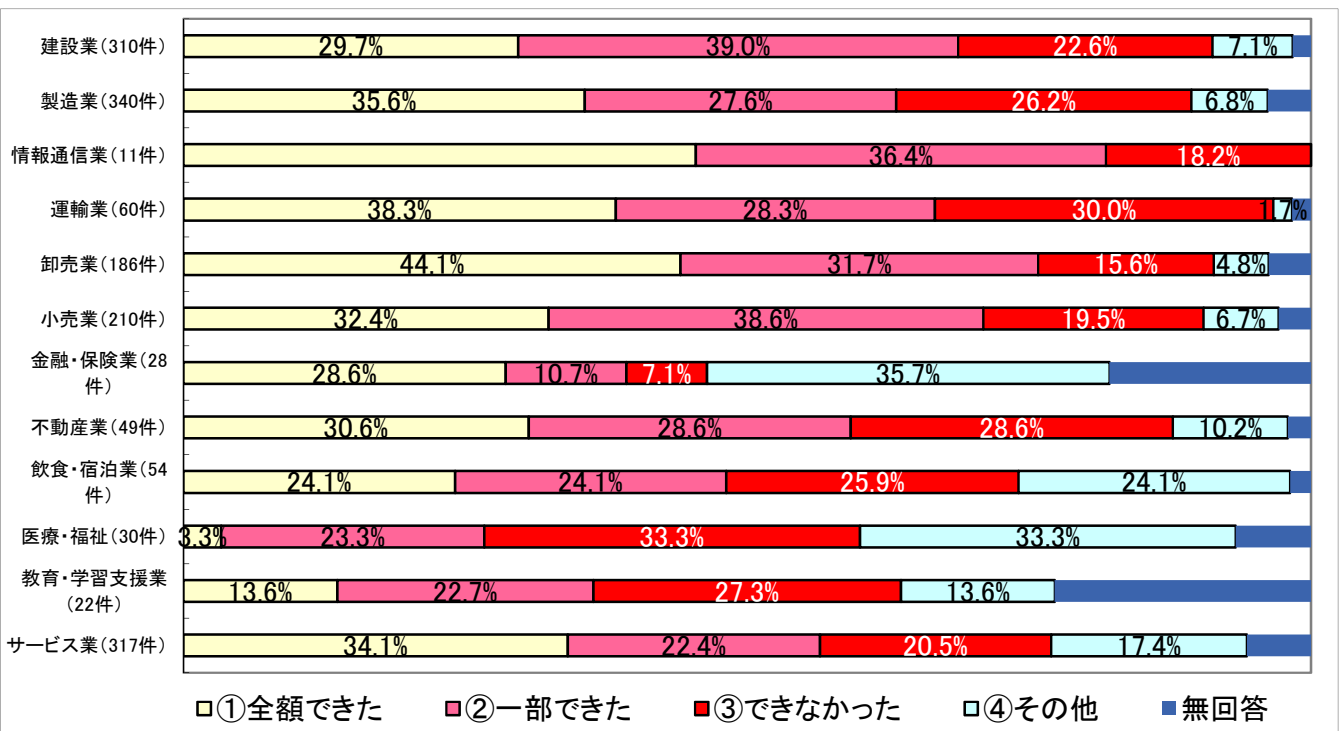
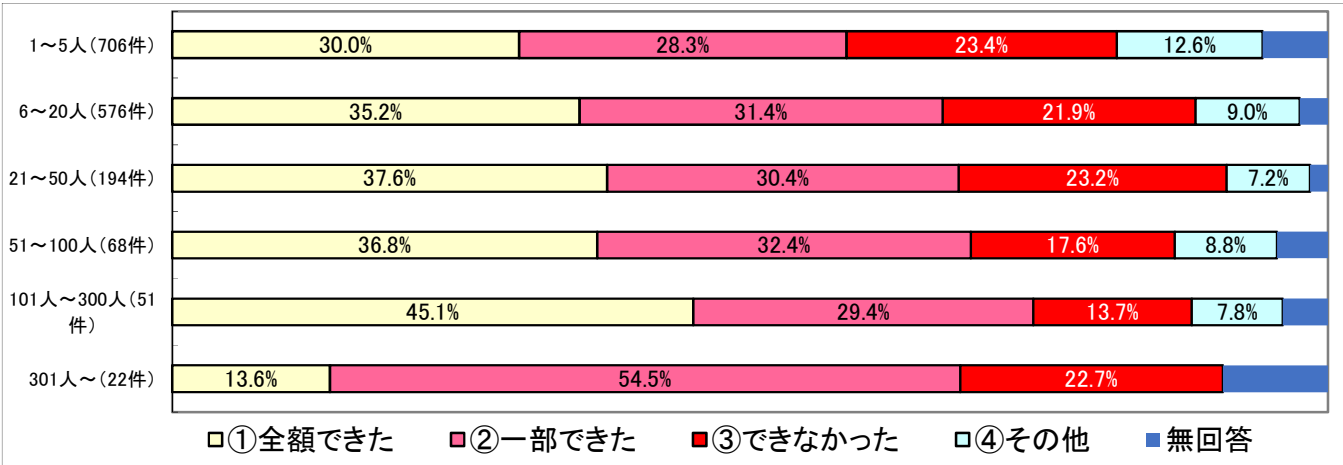
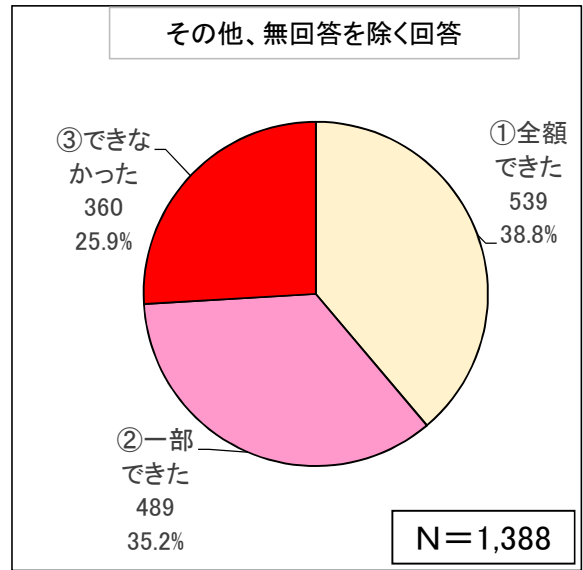
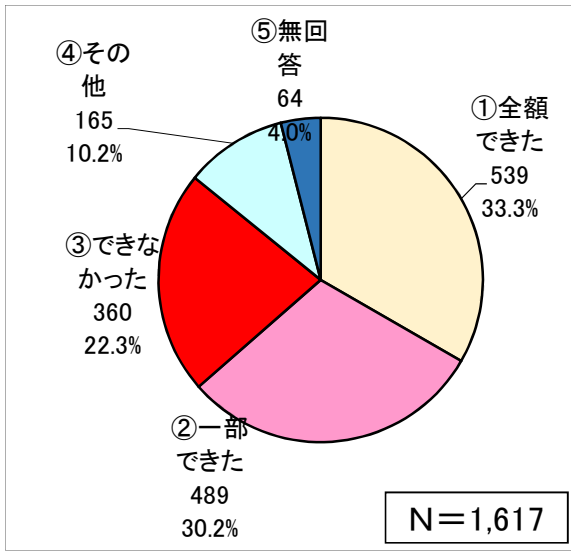
	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,617
建設業	19.2 %	310
製造業	21.0 %	340
情報通信業	0.7 %	11
運輸業	3.7 %	60
卸売業	11.5 %	186
小売業	13.0 %	210
金融・保険業	1.7 %	28
不動産業	3.0 %	49
飲食・宿泊業	3.3 %	54
医療・福祉	1.9 %	30
教育・学習支援業	1.4 %	22
サービス業	19.6 %	317

- 6.調査内容：(1)平成 9 年に消費税が 3%から 5%へ引き上げられた際、十分な価格転嫁ができましたか。
(2)平成 26 年 4 月に引き上げられる予定の消費税に関する価格転嫁について教えてください。
(3)消費税率引き上げが正式決定した際、懸念事項について教えてください。

平成 25 年 4 月 23 日作成
姫路商工会議所

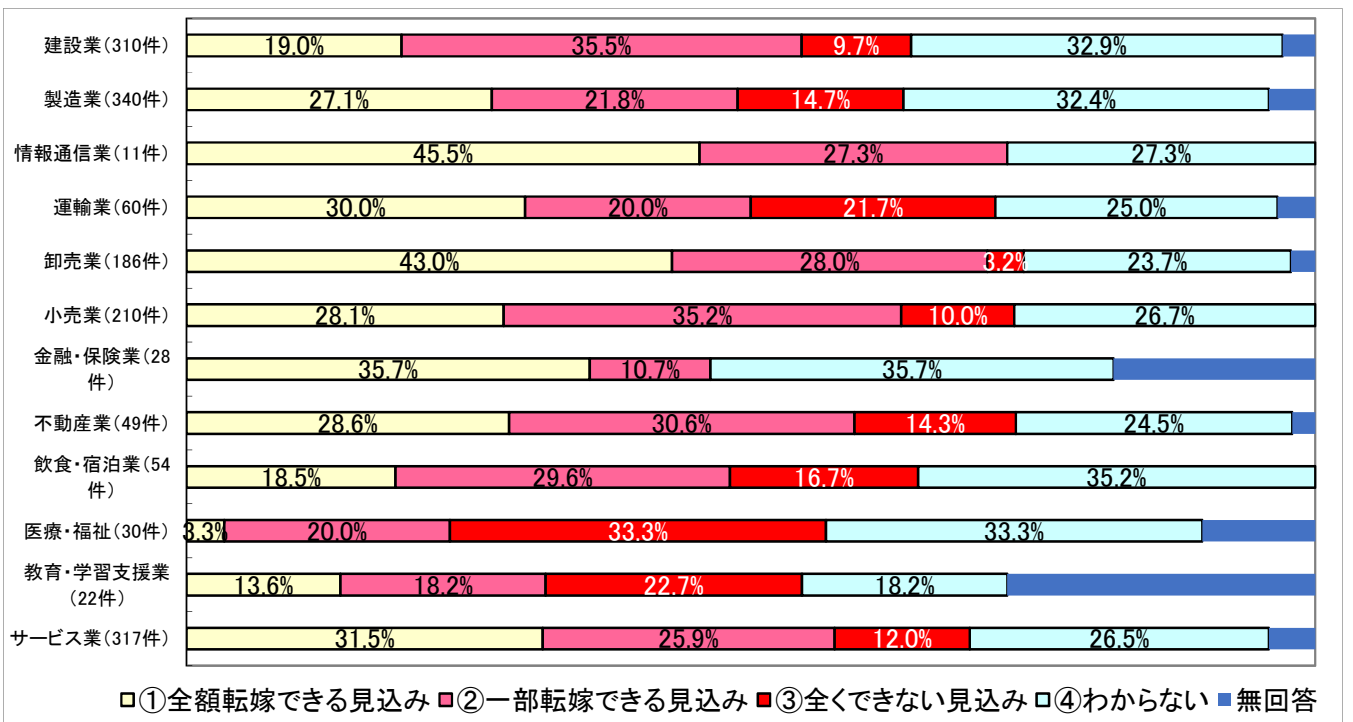
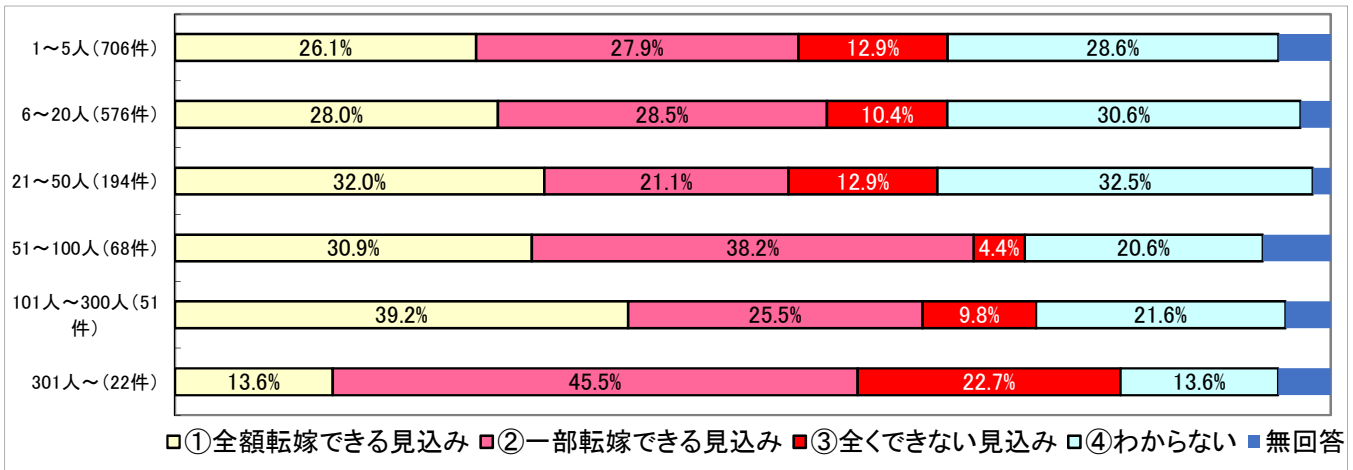
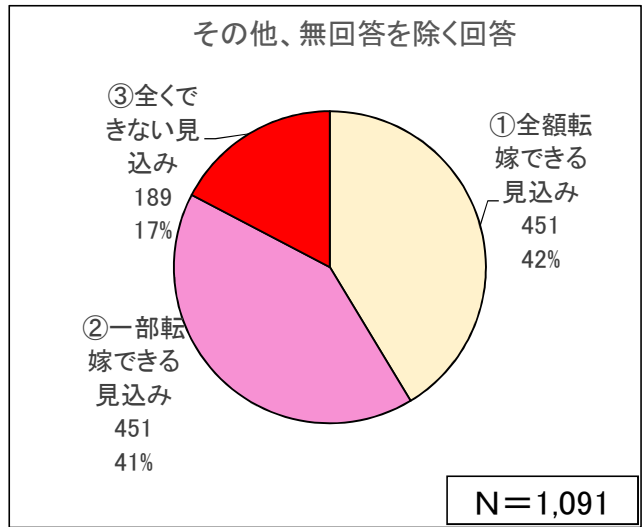
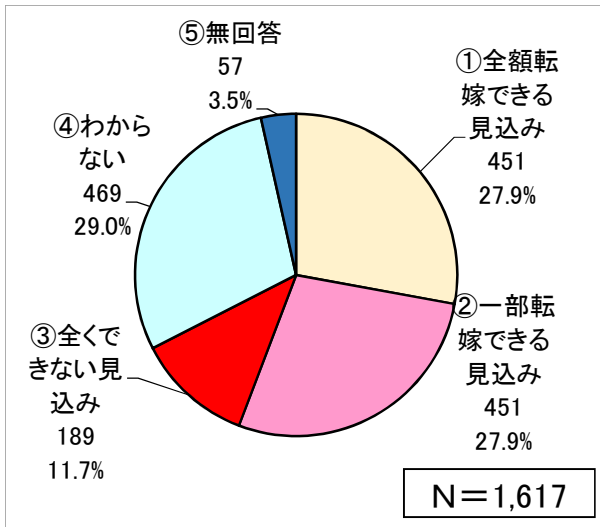
問1) 平成9年に消費税率が3%から5%へ引き上げされた際、十分な価格転嫁ができましたか。

- 「全額できた」 . . . 33.3% (539件)
- 「一部できた」 . . . 30.2% (489件)
- 「できなかった」 . . . 22.3% (360件)
- 「その他」 . . . 10.2% (165件)
- 「無回答」 . . . 4.0% (64件)



問2) 平成26年4月に上げられる予定の消費税に関する価格転嫁について教えてください。

- 「全額転嫁できる見込み」 . . . 27.9% (451件)
- 「一部転嫁できる見込み」 . . . 27.9% (451件)
- 「全くできない見込み」 . . . 11.7% (189件)
- 「わからない」 . . . 29.0% (469件)
- 「無回答」 . . . 3.5% (57件)



問3) 消費税率引上げが正式決定された際、懸念事項について教えてください(複数回答可)。

- 「仕入れ価格の上昇」 . . . 63.8% (1,031社)
- 「増税による値上がりでの消費マインド低下」 . . . 44.3% (716社)
- 「資金繰りの悪化」 . . . 43.6% (705社)
- 「納入時の値引き要請」 . . . 27.8% (450社)
- 「売上価格転嫁が困難」 . . . 26.4% (427社)
- 「価格改定等の表示変更にかかる費用の増加」 . . . 10.8% (175社)
- 「一時的な人員不足」 . . . 8.0% (129社)
- 「レジ等、販売管理システムの更新にかかる費用増加」 . . . 7.6% (123社)
- 「その他」 . . . 1.2% (19社)

消費税率引上げが正式決定された際は、6割以上の事業所が「仕入れ価格の上昇」を懸念事項として考えている結果となった。

